

病 院 事 業 会 計 予 算 書

平成28年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	199床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	41,975人
外 来	95,985人
(3) 一日平均患者数	
入 院	115人
外 来	395人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	48,000千円
医療器械購入費	60,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		4,216,580千円
第1項 医業収益		3,533,157千円
第2項 医業外収益		525,145千円
第3項 特別利益		158,278千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4,275,520千円
第1項 医業費用		4,145,222千円
第2項 医業外費用		129,796千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額226,595千円は過年度分損益勘定留保資金226,595千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		391,967千円
第1項 企業債		45,000千円
第2項 出資金		91,106千円
第3項 負担金		255,723千円
第4項 その他収入		138千円

支	出
第1款 資本的支出	618,562千円
第1項 建設改良費	128,005千円
第2項 投資	110,520千円
第3項 企業債償還金 (企業債)	380,037千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
駐車場整備 事業費	45,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,336,417千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、259,050千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、822,620千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
構 築 物	駐 車 場	一 式

平成28年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

病院事業会計予算説明書

平成28年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			4,216,580	
	1 医業収益		3,533,157	
		1 入院収益	1,545,891	
		2 外来収益	1,468,570	
		3 その他医業収益	518,696	
	2 医業外収益		525,145	
		1 受取利息配当金	2,400	
		2 他会計負担金	116,861	
		3 他会計補助金	259,050	
		4 補助金	27,693	
		5 患者外給食収益	3,697	
		6 長期前受金戻入	89,177	
		7 その他医業外収益	26,267	
	3 特別利益		158,278	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	158,277		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円 4,275,520	
	1 医業費用		4,145,222	
		1 給与費	2,336,417	
		2 材料費	791,569	
		3 経費	705,509	
		4 減価償却費	286,180	
		5 資産減耗費	9,348	
		6 研究研修費	16,199	
		2 医業外費用	129,796	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,219	
		2 患者外給食材料費	2,374	
		3 院内保育所 施設運営費	19,063	
		4 雑損失	12,140	
		5 消費税	15,000	
		3 特別損失	2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		4 予備費	500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
			391,967	
	1 企業債		45,000	
		1 企業債	45,000	
	2 出資金		91,106	
		1 他会計出資金	91,106	
	3 負担金		255,723	
		1 他会計負担金	255,723	
4 その他収入		138		
	1 その他収入	138		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
			618,562	
	1 建設改良費		128,005	
		1 病院改築事業費	48,000	
		2 資産購入費	63,580	
		3 リース債務支払額	16,425	
	2 投資		110,520	
		1 長期貸付金	10,200	
		2 その他投資	100,320	
	3 企業債償還金		380,037	
	1 企業債償還金	380,037		

平成28年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 72,010
減価償却費	286,180
長期前払消費税償却	12,139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,916
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,916
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,595
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 581
長期前受金戻入額	△ 247,215
受取利息及び受取配当金	△ 1,600
支払利息	90,582
固定資産除却費	9,148
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 49,197
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,769
たな卸資産の増減額（△は増加）	603
その他	△ 9,125
小計	17,750
利息及び配当金の受取額	1,600
利息の支払額	△ 90,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 103,316
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	255,723
その他投資の取得による支出	△ 320
その他投資の回収による収入	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,037
リース債務の支払による支出	△ 16,425
他会計からの出資による収入	91,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,356
資金増加額(又は減少額)	△ 289,562
資金期首残高	1,297,890
資金期末残高	1,008,328

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 222	113,692	905,204	104,348	882,366	2,005,610	330,807	2,336,417
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(5) 222	113,692	905,204	104,348	882,366	2,005,610	330,807	2,336,417
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 226	91,879	891,118	102,838	842,561	1,928,396	312,200	2,240,596
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(3) 226	91,879	891,118	102,838	842,561	1,928,396	312,200	2,240,596
比 較	損益勘定支弁職員	(2) △ 4	21,813	14,086	1,510	39,805	77,214	18,607	95,821
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(2) △ 4	21,813	14,086	1,510	39,805	77,214	18,607	95,821

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	36,120	20,646	7,503	15,207	177,009	28,988
	前年度	35,658	18,888	8,359	15,058	178,628	21,346
	比 較	462	1,758	△ 856	149	△ 1,619	7,642
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	215,268	132,362	27,389	23,084	11,353	7,164
	前年度	209,159	119,528	27,371	23,199	11,385	6,140
	比 較	6,109	12,834	18	△ 115	△ 32	1,024
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	12,275	100,504	67,062	432	882,366	
	前年度	12,435	80,071	74,904	432	842,561	
	比 較	△ 160	20,433	△ 7,842	0	39,805	

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額112,773千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として339,714千円を支給するため賞与引当金104,857千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,653千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費67,924千円を支出するため、法定福利費引当金20,058千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費100,504千円を計上している。また、本年度において退職手当として101,086千円を支給するため、退職給付引当金101,086千円を使用する。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	14,086	昇給に伴う増減分	10,037		平均昇給率 1.20%	
		給与改定に伴う増減分	2,628		・給料の改定率 0.29% ・給料改定実施時期：平成27年4月	
		その他の増減分	1,421	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 2,876 千円		
				職員の異動等に伴う増減分 4,297 千円		
手当	39,805	制度改正に伴う増減分	10,486	地域手当改正に伴う増減分 1,770 千円	地域手当：医療職給料表(一) 改定前 15% 改定後 16%	
				勤勉手当支給率改定に伴う増減分 8,543 千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.750月 0.750月 改定後 0.800月 0.800月	
				初任給調整手当改正に伴う増減分 173 千円	初任給調整手当：最高支給限度額を900円引上げ	
		その他の増減分	29,319	職員の退職、採用に伴う増減分 1,101 千円		
				職員の異動等に伴う増減分 28,218 千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
28年	平均給料月額(円)	511,736	303,208	311,056	354,900	292,046	285,100
1月1日	平均給与月額(円)	1,412,493	367,984	371,993	387,998	329,484	289,300
現在	平均年齢(歳)	49.62	40.09	42.67	56.12	40.98	50.80
27年	平均給料月額(円)	504,033	311,721	318,145	355,750	297,475	285,100
1月1日	平均給与月額(円)	1,385,093	377,205	382,652	406,428	346,843	289,300
現在	平均年齢(歳)	46.03	41.15	41.40	55.03	40.26	49.80

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		157,300	176,400	144,600		157,300	176,400	144,600
短大卒		179,200	214,700	157,300		179,200	214,700	157,300
大学卒	328,600	191,200	227,100	176,700	328,600	191,200	227,100	176,700

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現在	7級						()	()		
	6級		()	()	()	()	()	()		
	5級		2	3.8	2	1.7	2	10.0		
	4級		()	()	()	()	()	()		
	3級		12	22.6	9	7.5	3	15.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.2	18	34.0	48	40.0	1	5.0	
	計	2	8.3	9	17.0	38	31.7	3	15.0	1
平成27年1月1日 現在	7級	()	()	(1)	(100.0)	()	()	()	()	()
	6級	18	75.0	8	15.1	23	19.2	7	35.0	()
	5級	()	()	()	()	(1)	(100.0)	()	()	(1)
	4級	3	12.5	4	7.5			3	15.0	(100.0)
	計	()	()	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	()	()	(1)
	7級							()	()	
	6級			()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.7	2	1.7	2	10.0	
4級			()	()	()	()	()	()		
3級			13	24.1	9	7.5	2	10.0		
2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
1級	1	4.2	17	31.5	43	35.8	2	10.0		
計	2	8.3	11	20.4	43	35.8	2	10.0	1	
7級	()	()	()	()	(2)	(66.7)	()	()	()	
6級	18	75.0	8	14.8	23	19.2	8	40.0	()	
5級	()	()	()	()	(1)	(33.3)	()	()	(1)	
4級	3	12.5	3	5.6			3	15.0	(100.0)	
計	()	()	()	()	(3)	(100.0)	()	()	(1)	
7級	24	100.0	54	100.0	120	100.0	20	100.0	1	
6級										
5級										
4級										
3級										
2級										
1級										
計	24	100.0	54	100.0	120	100.0	20	100.0	1	

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	227	24	56	125	20	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	193	20	48	107	17	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	3	—	1	2	—	—
		4号給 (人)	185	15	47	105	17	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
	比 率 (B)/(A) (%)	85.0	83.3	85.7	85.6	85.0	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	220	23	54	121	20	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	170	17	40	95	17	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	170	17	40	95	17	1
		2号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	77.3	73.9	74.1	78.5	85.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	18.9	86.4	3.0	7.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (28年1月1日現在) (%)	72.0	100.0	43.4	92.2	0.0	0.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	86,625	442,056	20,760	23,795	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月分 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成28年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成29年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 3,227,763</u>	2,584,462	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,384,042</u>	312,474	
	ニ 構 築 物	241,597		
	減価償却累計額	<u>△ 169,924</u>	71,673	
	ホ 器 械 備 品	2,287,778		
	減価償却累計額	<u>△ 1,834,736</u>	453,042	
	ヘ 車 両	21,796		
	減価償却累計額	<u>△ 13,840</u>	7,956	
	ト リース資産	150,772		
	減価償却累計額	<u>△ 19,154</u>	131,618	
	有形固定資産合計			3,626,901
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ その他無形固定資産		2,500	
	無形固定資産合計			2,500
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		299,905	
	ロ 長期貸付金	21,600	21,600	
	ハ 長期前払消費税		246,156	
	ニ 破産更生債権等	9,341		
	貸倒引当金	<u>△ 9,341</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,710</u>	
	投資その他の資産合計			569,371
	固定資産合計			4,198,772
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,008,328	
(2)	未 収 金		456,166	
	貸倒引当金		<u>△ 7,532</u>	448,634
(3)	貯 蔵 品		44,478	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		2,000	
	流動資産合計			<u>1,503,440</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,702,212</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,763,642

1,763,642

企業債合計

(2) リース債務

97,580

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

901,281

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

971,059

固定負債合計

2,832,281

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

358,975

358,975

企業債合計

(2) リース債務

28,249

(3) 未払金

215,130

(4) 引当金

イ 賞与引当金

97,368

ロ 法定福利費引当金

20,437

引当金合計

117,805

(5) その他流動負債

12,568

流動負債合計

732,727

5 繰延収益

長期前受金

1,016,599

収益化累計額

△ 866,846

繰延収益合計

149,753

負債合計

3,714,761

資本の部

6 資本金

6,065,119

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

4,206,444

利益剰余金合計

△ 4,080,261

剰余金合計

△ 4,077,668

資本合計

1,987,451

負債資本合計

5,702,212

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資金及び負債の額は、それぞれ52,711千円、56,942千円である。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,362,366千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	248千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	248千円

VI. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として101,086千円を支給するため、退職給付引当金101,086千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として339,714千円を支給するため、賞与引当金104,857千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として67,924千円を支払うため、法定福利費引当金20,058千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等8,000千円を不納欠損とするため、貸倒引当金8,000千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度新城市新城市民病院事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,604,701		
	(2)外来収益	1,397,407		
	(3)その他医業収益	501,473	3,503,581	
		<hr/>		
2	医業費用			
	(1)給与費	2,239,483		
	(2)材料費	774,913		
	(3)経費	676,330		
	(4)減価償却費	285,283		
	(5)資産減耗費	5,993		
	(6)研究研修費	15,591	3,997,593	
		<hr/>	<hr/>	
	医業損失			494,012
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	1,600		
	(2)他会計負担金	131,204		
	(3)他会計補助金	238,392		
	(4)国庫補助金	28,081		
	(5)患者外給食収益	3,736		
	(6)長期前受金戻入	86,429		
	(7)その他医業外収益	27,472	516,914	
		<hr/>		
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	90,582		
	(2)患者外給食材料費	2,238		
	(3)院内保育所 施設運営費	17,548		
	(4)雑損失	115,890	226,258	290,656
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			203,356
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	1		
	(2)その他特別利益	156,140	156,141	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1)固定資産売却損	1		
	(2)過年度損益修正損	1	2	156,139
			<hr/>	

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当 年 度 純 損 失			47,717
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,086,717
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			4,134,434

平成27年度新城市新城市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成28年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 3,095,002</u>	2,717,223	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,371,375</u>	325,141	
	ニ 構 築 物	197,152		
	減価償却累計額	<u>△ 169,167</u>	27,985	
	ホ 器 械 備 品	2,347,663		
	減価償却累計額	<u>△ 1,817,318</u>	530,345	
	ヘ 車 両	19,481		
	減価償却累計額	<u>△ 13,073</u>	6,408	
	ト リース資産	98,061		
	減価償却累計額	<u>△ 4,637</u>	93,424	
	有形固定資産合計			3,766,202
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ その他無形固定資産		2,500	
	無形固定資産合計			2,500
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金	11,400	11,400	
	ハ 長期前払消費税		245,800	
	ニ 破産更生債権等	14,018		
	貸倒引当金	<u>△ 14,018</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,528</u>	
	投資その他の資産合計			458,633
	固定資産合計			4,227,335
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,297,890	
(2)	未 収 金		406,969	
	貸倒引当金		<u>△ 7,771</u>	399,198
(3)	貯 蔵 品		45,081	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		2,000	
	流動資産合計			<u>1,744,169</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,971,504</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,077,618

2,077,618

企業債合計

(2) リース債務

64,468

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

901,862

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

971,640

固定負債合計

3,113,726

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

380,036

380,036

企業債合計

(2) リース債務

20,844

(3) 未払金

221,899

(4) 引当金

イ 賞与引当金

89,452

ロ 法定福利費引当金

17,842

引当金合計

107,294

(5) その他流動負債

18,105

流動負債合計

748,178

5 繰延収益

長期前受金

760,876

収益化累計額

△ 619,631

繰延収益合計

141,245

負債合計

4,003,149

資本の部

6 資本金

5,974,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

4,134,434

利益剰余金合計

△ 4,008,251

剰余金合計

△ 4,005,658

資本合計

1,968,355

負債資本合計

5,971,504

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資金及び負債の額は、それぞれ72,660千円、78,492千円である。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,597,937千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249千円
<u>1年超</u>	<u>248千円</u>
計	497千円

VI. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として105,432千円を支給するため、退職給付引当金105,432千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として341,429千円を支給するため、賞与引当金117,599千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として59,872千円を支払うため、法定福利費引当金20,341千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金2,400千円の返済を免除するため、貸倒引当金2,400千円を使用する。また当事業年度において、破産更生債権等3,500千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,500千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,545,891	1,605,890	△ 59,999
2 外来収益	1,468,570	1,398,443	70,127
3 その他医業収益	518,696	518,217	479
医 業 収 益 計	3,533,157	3,522,550	10,607

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	2,400	1,600	800
2 他会計負担金	116,861	130,204	△ 13,343
3 他会計補助金	259,050	238,392	20,658
4 補助金	27,693	28,081	△ 388
5 患者外給食収益	3,697	4,034	△ 337
6 長期前受金戻入	89,177	86,429	2,748
7 その他医業外収益	26,267	29,193	△ 2,926
医 業 外 収 益 計	525,145	517,933	7,212

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	158,277	156,140	2,137
特 別 利 益 計	158,278	156,141	2,137
収益的収入合計	4,216,580	4,196,624	19,956

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,545,891	年間患者数 41,975人 1日平均 115人
1 外来収入	1,468,570	年間患者数 95,985人 1日平均 395人
1 室料差額収益	91,938	
2 公衆衛生活動収益	57,991	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	77,089	人間ドック診断料等
4 受託検査施設利用収益	64	受託検査料
5 他会計負担金	279,146	
6 その他医業収益	12,468	文書料等

1 預金利息	1,800	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	116,861	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	259,050	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	27,693	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	3,697	
1 工事負担金戻入	6,067	
2 国庫補助金戻入	2,600	
3 県補助金戻入	2,976	
4 その他長期前受金戻入	77,534	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	26,266	施設使用料、院内保育所使用料、有料駐車場料金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他長期前受金戻入	158,038	
2 貸倒引当金戻入益	239	

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,336,417	千円 2,240,596	千円 95,821	千円 101	千円	千円 21,809	千円 2,314,507
2 材料費	791,569	822,485	△ 30,916				791,569
3 経費	705,509	727,653	△ 22,144	4,013			701,496
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 905,204	227名分	医師給 150,216 千円 看護師給 475,632 千円 医療技術員給 202,829 千円 事務員給 71,725 千円 技能職員給 4,802 千円
2 手当	669,089	227名分	医師手当 323,205 千円 看護師手当 217,021 千円 医療技術員手当 95,470 千円 事務員手当 32,000 千円 技能職員手当 1,393 千円
3 賃金	104,348	臨時雇賃金	
4 報酬	113,692	医師等報酬	
5 法定福利費	308,154	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
6 退職給付費	100,504	退職給付引当金繰入額	
7 賞与引当金繰入額	112,773		
8 法定福利費引当金繰入額	22,653		
1 薬品費	597,392	医療用薬品	
2 診療材料費	162,884	医療用材料	
3 給食材料費	23,430	患者給食材料、給食用消耗品	
4 医療消耗備品費	7,863	医療消耗備品、給食用消耗備品	
1 厚生福利費	4,717	職員健康診断料等	
2 報償費	910	講師謝礼	
3 旅費交通費	5,521	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	444	診察衣等	
5 消耗品費	13,821	事務用品等	
6 消耗備品費	2,548	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	77,235	電気料、水道料	
8 燃料費	40,063	重油代、ガス代等	
9 食糧費	394		
	千円		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
4 減価償却費	286,180	285,283	897				286,180
5 資産減耗費	9,348	5,993	3,355				9,348
6 研究研修費	16,199	16,832	△ 633				16,199
医業費用計	4,145,222	4,098,842	46,380	4,114	0	21,809	4,119,299

2項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,219	90,582	△ 9,363				81,219
2 患者外給食材料費	2,374	2,416	△ 42				2,374

節		説明
区分	金額	
10	印刷製本費	1,409 伝票、封筒等
11	修繕費	56,967 医療器械修理等
12	保険料	7,057 賠償責任保険料等
13	賃借料	85,495 土地、医療機器等
14	通信運搬費	6,136 電話料、郵便料等
15	委託料	391,702 医療事務、施設管理委託等
16	諸会費	2,216 公立病院会費等
17	交際費	1,000
18	広告料	41
19	手数料	4,341 建築設備検査手数料等
20	公課費	119
21	貸倒引当金繰入額	3,323
22	雑費	50
1	有形固定資産減価償却費	271,663
		建物 132,761 千円
		建物付属設備 12,667 千円
		構築物 757 千円
		器械備品 124,711 千円
		車両運搬具 767 千円
2	リース資産減価償却費	14,517
1	たな卸資産減耗費	200
2	固定資産除却費	9,148 器械備品等
1	図書費	6,277 医学雑誌、図書
2	旅費	6,088 職員研修等出張旅費
3	研究雑費	3,834 医学会負担金、研修会負担金

1	企業債利息	81,136	企業債償還利息
2	リース支払利息	83	リース資産支払利息
1	患者外給食材料費	2,374	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 19,063	千円 18,946	千円 117	千円 1,062	千円	千円 2,544	千円 15,457
4 雑損失	12,140	12,223	△ 83				12,140
5 消費税	15,000	9,000	6,000				15,000
医業外費用計	129,796	133,167	△ 3,371	1,062	0	2,544	126,190

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
特別損失計	2	2	0	0	0	0	2

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,275,520	4,232,511	43,009	5,176	0	24,353	4,245,991

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,248	事務保育用品
2 消耗品費	146	事務保育用品
3 消耗備品費	173	事務用品
4 光熱水費	337	電気料、水道料
5 燃料費	35	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	152	
8 保険料	10	損害共済保険料
9 賃借料	74	
10 通信運搬費	52	
11 委託料	16,781	院内保育所運營業務委託等
12 手数料	22	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	12,139	長期前払消費税償却等
1 消費税	15,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(1款) 資本的収入

1項 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 企業債	45,000	0	45,000
企 業 債 計	45,000	0	45,000

2項 出資金

1 他会計出資金	91,106	89,928	1,178
出 資 金 計	91,106	89,928	1,178

3項 負担金

1 他会計負担金	255,723	246,315	9,408
負 担 金 計	255,723	246,315	9,408

4項 その他収入

1 その他収入	138	126	12
その他収入計	138	126	12

○項 補助金

○ 国県補助金	0	67,932	△ 67,932
補 助 金 計	0	67,932	△ 67,932
資本的収入合計	391,967	404,301	△ 12,334

節		金額	説明
区分			
1 企業債		千円 45,000	

1 他会計出資金		91,106	

1 他会計負担金		255,723	

1 その他収入		138	

○ 国県補助金		0	

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	48,000	0	48,000		45,000		3,000
2 資産購入費	63,580	140,180	△ 76,600	3,780			59,800
3 リース資産購入費	16,425	14,683	1,742				16,425
建設改良費計	128,005	154,863	△ 26,858	3,780	45,000	0	79,225

2項 投資

1 長期貸付金	10,200	7,800	2,400				10,200
2 その他投資	100,320	100,280	40				100,320
投資計	110,520	108,080	2,440	0	0	0	110,520

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	380,037	380,455	△ 418				380,037
企業債償還金計	380,037	380,455	△ 418	0	0	0	380,037
資本的支出合計	618,562	643,398	△ 24,836	3,780	45,000	0	569,782

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	48,000	駐車場整備工事
1 医療器械購入費	60,000	医療器械更新
2 庁用備品購入費	3,580	
1 リース資産購入費	16,425	

1 貸与金	10,200	看護修学資金貸与金
1 その他投資	100,320	国債購入等

1 企業債償還金	380,037	企業債償還元金